

令和7年東根市議会第3回定例会 一般質問発言通告書

令和7年9月8日（月）午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	山本 和生 議員	1. 納税意識の向上と 税収の確保策について	<p>1. 物価高、円安、エネルギー燃料の高騰など、市民生活に多くの経済不安がある。先日の参院選でも各種の税に関する経済対策が争点であった。市民は国や自治体での税金の使途について意識が高くなっている。市の歳入のうち、市民の納める市税は財政の根幹である。</p> <p>そこで、市民の納税意識を高めるためにどのような取組を行っているのか、また、様々な理由により税を滞納してしまう場合もあるが、そのような場合への対策（税収の確保策）はどのようにしているのか、次の点について伺う。</p> <p>(1) 公平平等な税負担の意識醸成や周知について (2) 市民に寄り添う相談体制や取組について (3) 税収確保（未納対策）の取組について</p>	市長
2	元木十四男 議員	1. 持続可能な本市農業のあり方について	<p>1. 米の増産について</p> <p>政府は8月5日、米不足や米の価格高騰は「家庭の消費量やインバウンド需要の観点が見えていたことなどから、生産量が足りていると判断を見誤ったため」だとし、これまでの農業政策を一転し、米の増産へと舵を切った。これまで政府は生産調整を行ってきたため、事実上の減反政策の見直しは農政の歴史的転換となる。農水省の調査を見れば、2023年に生産された米は、当初681万tの需要を見込んでいたが、実際には705万tと24万t上振れし、2024年は673万tという需要見通しが711万tと38万t上回り、米不足が生じている。</p> <p>そこで、以下の2点について伺う。</p> <p>(1) 本市の2025年産、米増産については目安を18ha増加することだが、現状はどうか。 (2) 国は米価高騰を抑えるために、緊急に備蓄米を放出したが、その影響はどうか。</p> <p>2. 水田の利活用について</p> <p>若い担い手である新規就農者が、今年新たな取組としてWCSとして刈り取った田んぼにソバを植え、二毛作に挑戦している。モチベーションを上げ、さらに営農意欲を持ってもらえるような本市としての支援はどうか。</p>	市長

3	植松 宏 議 員	1. 生活保護世帯へのエアコン購入費、修理費の支給について	<p>1. 近年、日本全国で災害ともいえる猛暑により熱中症の被害が起きている。熱中症で緊急搬送された人の57%が65歳以上の高齢者であり、発生場所も住居が4割近くを占めている。</p> <p>この連日の酷暑が毎年の常態化した現在においては、エアコンは決してぜいたく品ではなく、最低生活維持のためには必要不可欠だと考えられる。</p> <p>しかし、生活保護世帯へのエアコン購入、修理費の支給については一部条件があると聞いているが、その内容について伺う。</p>	市 長
		2. 今年の猛暑が本市の農作物に与えている影響について	<p>1. 県内においても年を追うごとに地球温暖化を実感する状況で、本市では今年も6月以降まとまった降雨は数えるほどしかない状況である。県内でも農作物への影響がニュースになるが、現時点での本市の農業への影響と対策について伺う。</p> <p>(1) 今年の猛暑が本市の農作物に与える影響について伺う。</p> <p>(2) 水稻への用水不足対応として本市としての対応策は、</p>	市 長
4	工藤みどり 議 員	1. 子育て環境の充実と誰もが働きやすい環境づくりについて	<p>1. 日本の少子化は深刻化しており、令和6年の出生数は初めて70万人を下回った。また、合計特殊出生率も過去最低を更新している。国は「こども未来戦略」に基づき、児童手当の拡充や妊婦支援などを進めているものの、本市にも人口減少の波は迫っている。持続可能なまちづくりのためには、特に若い世代や子育て世代が安心して働き、子育てできる環境整備が不可欠であると考えます。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の第5次総合計画では、「子育て環境の充実」が掲げられている。計画開始から令和7年度でちょうど中間点を迎えているが、これまでの取組や成果をどのように評価しているのかについて伺う。</p> <p>また、昨年度策定された「第三期子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、今後どのように子育て支援を進めていくのかについて伺う。</p> <p>(2) 誰もが出産や育児、介護などを経ても、再就職やキャリアを続け、自分らしく働ける環境整備が大切であるが、現状では、一度仕事を離れた方が再就職の際に条件や働き方に不安を抱える例も多く見られる。</p> <p>そこで、本市における再就職支援について、これまでの取組や成果について伺う。</p>	市 長

5	河村 議 員	1. 財政運営と行政サービスの維持について	<ul style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度以降の中期的な財政見通しと課題認識はどうか。 2. 財源が限られる中で、行政サービスを維持・向上させるための重点施策はなにか。 3. ICT化・事務効率化の具体的取組と歳出削減や業務効率化の効果は。 	市長
		2. 人口減少と定住促進について	<ul style="list-style-type: none"> 1. 人口動態の現状認識と将来見通しは。 2. 移住・定住促進策で、特に重視する分野はなにか。 3. 地域コミュニティ維持と関係人口・交流人口の拡大、農産物や観光資源の活用は。 	市長
		3. インフラや公共交通の将来像について	<ul style="list-style-type: none"> 1. 公共施設・インフラの更新方針の優先順位をどのように判断するか。 2. 高齢化や人口減少を見据え、持続可能な公共交通ネットワーク構築の方針は。 	市長

令和7年東根市議会第3回定例会 一般質問発言通告書

令和7年9月9日（火）午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	三宅 一人 議 員	1. 孤独・孤立対策について	<p>1. 近年、単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など社会環境の変化、コロナ禍により、人と人とのつながりが希薄化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化してきている。令和6年4月、「孤独・孤立対策推進法」が施行され、県においても、山形県「孤独・孤立対策プロジェクト」を立ち上げ、6月30日に山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設立キックオフイベントが開催された。</p> <p>このような国、県の取組、流れがある中、本市としての考え、取組について伺う。</p> <p>(1) 孤独・孤立対策に対する本市としての考えについて</p> <p>(2) 本市の状況と取組について</p>	市 長
7	福永 邦幸 議 員	1. 異常気象下における教育環境の整備と安全対策について	<p>1. 近年、日本の気候は年々亜熱帯化し、猛暑日も増加している。本市においても、登下校時の熱中症による重症化等が懸念される。こうした気候変動は今後も毎年さらに深刻化することが予測されており、将来を見据えた異常気象下における児童生徒の教育環境の整備と安全対策を講じる時期と捉えている。</p> <p>そうした状況を踏まえ、以下について伺う。</p> <p>(1) 近年の気温上昇による影響を教育現場でどのように実感されているか。教育委員会として気候変動にどう向き合い、現状をどう認識しているか。</p> <p>(2) 登下校時における暑さ対策の学校での取組について</p> <p>(3) 校内外での児童生徒の活動における暑さ対策について</p>	教 育 長

8	深瀬 明理 議 員	1. 友好都市交流を活用した「特産品PR」と「観光振興」のあり方について	<p>1. 東京都中央区で開催された大江戸まつりの物販コーナーに参加し、友好都市交流事業の様子を直接体感した。特産品PRについては大きな効果があったと感じたが、観光PRの面では十分とは言えず、本来の目的からは課題があると考え。第2次観光基本計画にも観光物産協会との連携強化や首都圏での誘客キャンペーンが掲げられており、これらを踏まえ次の点について伺う。</p> <p>(1) 友好都市交流事業を「特産品PR」「観光振興」としてどのように位置づけ、市としてどのような効果を期待しているのか。また、首都圏や友好都市でのイベント出店をどのように本市への観光誘客につなげていくのか、市長の見解を伺う。</p>	市 長
---	--------------	--------------------------------------	--	-----